17.	障害児教育に関わる学校制度とメリトクラシー	古殿真大 （名古屋大学大学院・博士後期課程）	66
18.	教育におけるマイクロアグレッションの実態 ―外国にルーツをもつ子どもの経験から―	土屋友衣子 （大阪大学大学院・博士前期/修士課程）	71
● 19.	母校に愛着を持つ卒業生たちは在学経験をどのように意味づけているのか？―現れる学びと隠される学び―	古畑翼 （筑波大学大学院・博士後期課程 信州大学教育・学生支援機構）	76
● 20.	一側性難聴の子どもの教室における困難 ～合理的配慮の対話的性格に着目して～	堀川彩音 （大阪大学・学部生）	84
● 21.	不登校研究における「子どもの権利」の位置	赤城拓 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	86
● 22.	高等専修学校における専門学科の職業的レリバンス	尾河勇太 （大阪大学大学院・博士前期/修士課程）	89
● 23.	夢を追う若者の移行経験―起業・自営を目指す若者の転機と支援について	工藤成仁 （名古屋大学大学院・博士前期/修士課程）	91
● 24.	かぎっ子の生活と生活時間	笹田照央 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	93
● 25.	「ファーストジェネレーション学生の進学動機と大学適応の特徴の検討」	池田美穂 （千葉大学大学院・博士後期課程）	99
26.	移行をめぐる地方の若者女性の解釈実践―道東漁師まち出身の女性の移行過程から	表谷脩平 （大阪大学大学院・博士後期課程）	104
27.	日本型トラッキングにおける高校内選抜メカニズムの探究	田垣内義浩 （東京大学大学院・博士後期課程）	106
28.	男性の文理選択プロセス ―文転・理転経験者のインタビュー調査から―	三輪珠希 （東京大学・学部生）	108
29.	学校文化と消費文化の親和的関係 1970 年代後半－1980 年代の『いちご新聞』から	香川楓子 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	114
30.	大学進学先はどのように決まるのか？ ―経済・文化・社会資本と進学格差	小西凌 （三重大学大学院・博士後期課程）	119
31.	日本の高等学校における数学の授業での ICT 機器の使用と学力の関連	杉山美菜子 （鎌倉女子大学大学院・博士前期/修士課程）	128
32.	中国の教育改革における受験教育と「素質教育」 ―学習することへの保障―	丁名揚 （筑波大学大学院・博士後期課程）	130
33.	機械学習を用いた社会人の大学院進学意向形成要因の分析―大学時代の学習経験に着目した検討―	鴨下響 （早稲田大学大学院・博士前期/修士課程）	133
34.	中国の教育拡大と階層・再取得学歴：教育機会の格差の趨勢	陳炯楷 （早稲田大学大学院・博士後期課程）	136

母校に愛着を持つ卒業生たちは在学経験をどのように意味づけているのか ？
ー現れる学びと隠される学び ー

古畑　翼
（筑波大学大学院／信州大学教育・学生支援機構）
日本教育社会学会　若手研究者交流会　於：早稲田大学早稲田キャンパス
2025年3月9日（日）

自己紹介

- 長野県出身
  →茨城県つくば市（2015.4～2024.3）
  →長野県松本市（2024.4～現在）

- 筑波大学大学院博士後期課程（2021.4～）
  - 学士課程は「筑波大学人文・文化学群比較文化学類」．教育学が専門の機関で学ぶようになったのは修士課程から．
- 信州大学教育・学生支援機構教学R室助教（UEA）（2024.4～）

- 大学1年生の頃から学内の同窓会事務所でアルバイト．そこで出会った様々な卒業生の方々の「声」を大学運営に活かせるような研究をしよう，と考え現在に至る．

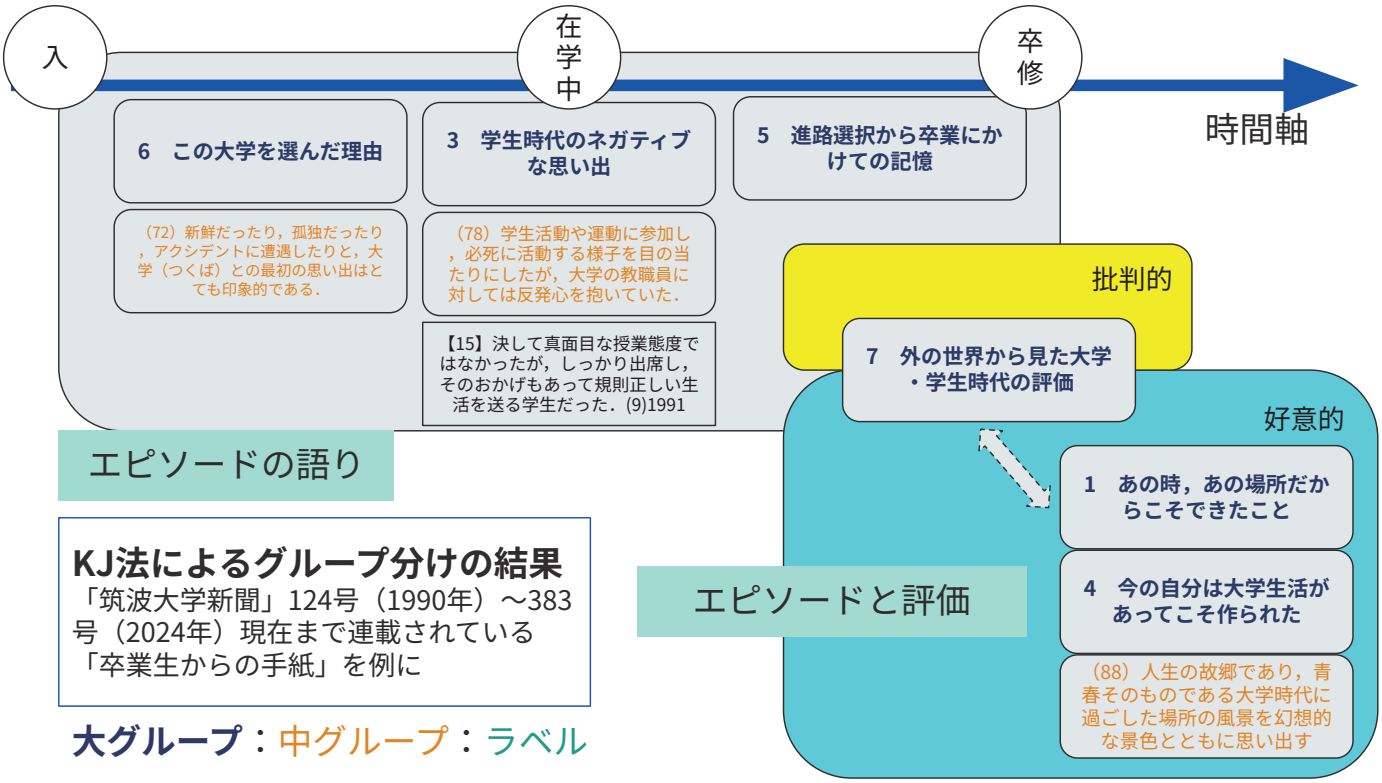
問題の所在

- 卒業生は，母校の教育効果を社会において何らかの形で体現する存在である（鳥居 2012：133）．
- 大学の教育効果に関して，教育社会学における高等教育研究では，職業に役立つことや大学教育改革への関心の中で見出される「学習成果」など，「矮小化された学び観」に回収されない学びの意義を発見することの必要性が主張されている（大多和 2019）．
- 近年の大学経営環境に鑑みて，各大学は卒業生ネットワークへの期待を高めているが，過去20年ほど前から見られるこうした動きに，天野（2000）は，大学教育の「自己反省」という意味を見出している．つまり，大学が学生に対して満足感や帰属感を持たせられるだけの教育を提供してきたのであれば，卒業後も母校に対して帰属感を持ち続けるだろうという仮定がある．

➔ **卒業後も母校に対する帰属感（帰属意識）を持つ卒業生の学生時代の学びに着目することで，「矮小化された学び観」に回収されない学びの意義を見出すとともに，大学経営に対する貢献以上の卒業生研究の意義を見出すことができるのではないか．**

帰属意識から「学びの意義」を問う

- 何が語られ，何が語られないのか（現れる学び，隠される学び）
  - 意義ある学びであっても，卒業生が「役に立つ」と思うか（実質説），「役に立たない」と思うか（隠蔽説）によって，その現れ方は異なる（矢野 2023）．
- どこまでを大学教育における意義ある学びとして捉えるか？
  - 大学における「学び」の階層構造（濱中・葛城編 2024）；
    【ステージ1】学校教育の枠組みでの学び（正解がある）
    【ステージ2】学校教育の枠組みを超えた学び（正解なし，根拠の重層性低い）
    【ステージ3】大学固有の学び（正解なし，根拠の重層性高い）
  - 学びに対して意欲的な学生でさえ，ステージ 3の「大学固有の学び」に到達することは容易ではないと言われている．卒業生の語りから，母校に対する帰属意識の拠り所になっているのは学生時代の学びであるとは言えても，それが「大学固有の学び」であるとまでは言い切れないかもしれない．



卒業生が語る，意義ある学びの事例

- 例）「何も無い」時代であったが，存分に時間はあったため，実現できた学び．

深夜に「COCOS」に行って，コーヒーを飲みながら，紙とペンでひたすら「自分の理論」を組み立てる．仮説を立て，それを実証するモデルを作り，作品化するために設計をする．当時はノートパソコンもグーグルもなかった．だから，「検索」という安易な答えの見つけ方などなく，ただただ，自分の中から答えを見つけようとした．今思えば，無人島に流れ着いた若者が，遊ぶ道具がないので，その辺のものを組み合わせて遊具を作るようなものであった．実はそれこそが「最高のあそび」であった．（260号，2007年）

卒業生が語る，意義ある学びの事例

- 例）卒業後にふりかえることで気づく，足りていた学びと足りなかった学び．

今、思い返してみると非常に有意義であったと感じる部分と、無駄も多かったと感じる部分がある。..（）地方では時間がゆっくりと過ぎる。そして気がつくと年間たっていた。ゆっくりとそしてはやい。東京の時間は、あっという間に過ぎるが、非常に濃密な情報や経験が詰まっている。はやくてそしてはやい。どちらがよいか、という問題ではなく、どちらも必要なものだと感じるし、その配合バランスでその人の人生は形成される。研究に没頭することに徹した環境と、社会的なつながりの中でビジネスを拡大するのに適した環境があるとすれば、筑波の地は、後者の環境がかなり悪いが、そこを積極的に解消していけば、とても良い環境が学園都市なのだと思う。（228号，2003年）

卒業生が語る，意義ある学びの事例

- 例）正課の学びは役立っていないが，人とのつながりに対する渇望を与えてくれた学び．

私が在学していた当時の宿舎には，電話もインターネットもありませんから，家族と連絡を取るのも一苦労．つくばエクスプレスもありませんから東京へ出るのも一念発起の大事業．大学の友人がほぼ唯一のコミュニケーション相手でした．けれど，その唯一の"つながり"がどれだけ大事なものか，社会に出て痛感しました．（..）私は新聞社で働いていますが，これも大学生活を通じて「誰かとつながりたい，つなげたい」と思ったことが志望動機のひとつだったような気がします．当時はSNSもスマホもありませんから，マスコミという"つなげる"特権を持った企業を志望しました．＊＊専攻の知識は，ほとんど活かしていないので，それはそれで恩師には大変申し訳ない気持ちがあるのですが……（346号，2018年）

卒業生が語る，意義ある学びの事例

- 例）正課内外における学びと人間関係が，自身に与えてくれた視野や心の支え．

そんな私の学生時代はといえば……，お酒は結構飲みましたね．随分と友達と遊びましたね．悪いことは（きっと）しませんでしたね．勉強，研究はそれなりに頑張りましたね．陸上競技部の活動は何よりも情熱的に取り組みましたね．といった感じです．（…）所属していたスポーツ社会学研究室では，体育・スポーツをより広い視野で見る力を養えたと思います．陸上競技では4年生で日本チャンピオンになることができました．保健体育やスポーツ活動の意義や大切さ，楽しさを身をもって学び，大学で学んだ専門的な知識と経験を最大限に生かせる職業として高校教諭を選択したわけです．学生時代のいろいろな経験は今の生活に間違いなく活きています．全国各地で頑張っている友人たちとのネットワークも今の私をしっかりと支え続け，日々のモチベーションを高めてくれています．（264号，2007年）

卒業生が語る，意義ある学びの事例

- 例）学際性が，多様な人間関係や自身の選択の幅を拡げてくれた学び．

特別支援教育の世界に入ったのですが，工学系出身の私が障害学生と関わるうえで，大学で得ていた人脈や経験は大いに役立ちました．現在＊＊になっているセクションには学生時代からお世話になっている先生や知人がいて，いろいろと学んだりネットワークを広げたりすることができました．…（…）教室を一歩出れば異分野・異国の学生と交流できます．学年が進んでも工学系と国際系が近くの教室で授業をしていたり，農学系と情報系が食堂で同じ列に悩んでいたりします．そんな光景は，他大学ではそこまで頻繁には起こらないでしょう（359号，2020年）

「帰属意識」の支配的な言説を問う

- ある大学における「学びの意義」が，一部の支配的な言説（例：卒業生の帰属意識が強い学部におけるもの　など）に回収されてしまう懸念もある．
  - 同じ大学でも，キャンパスが分散していたり，学部の歴史が異なったりすることにより，個々の学生の帰属意識や適応の過程は異なることが予想される．
  - 国立総合大学の多くは，戦後複数の高等教育機関を合併することによって誕生した．
- 少子化を受けて大学の再編・統合が推進されうる将来（中央教育審議会2025）においては，この懸念は一層高まる．

これまでの研究（出版済み／予定）

- 古畑翼（2022）「大学卒業生による母校との継続的関係構築としての母校支援活動―国立A大学卒業生の語りに着目して―」『大学行政管理学会誌』(26)，83-93.

➔ 母校支援（寄附，ボランティアなど）の経験を持つ卒業生に対して，支援行為の意味づけや，その後の母校との関係性の変化等について尋ねた．

➔ 「恩返し」としての母校支援という意味づけの存在や，母校支援を通じた心理的つながりの強化，ライフコースを通じた母校に対する見方の変化が明らかになった．

（その他）

- 古畑翼（2025）「法人化後の国立大学における同窓会組織への期待と結果　―中期計画および実績報告書の記述を題材に―」『大学経営政策研究』15（採録決定済み）．
- 古畑翼（2021）「大学同窓会組織の逆機能及び回避の可能性」『九州大学教育社会学研究集録』　21，1-14.

これからの研究

- 卒業後も母校に対して帰属感（愛着）を持つ卒業生は，学生時代にどのような経験をし，その経験をどのように意味づけているのか？
- そもそも日本において，大学に対する帰属意識はどのように形成されるのか？それは，同じ大学の中で，（例えばキャンパスが違う場合に）どのような違いがあるのか？
- 在学中・卒業後に環境が変化した場合（大学の再編・統合など），学生／卒業生の帰属意識にどのようなインパクトが与えられるのか？

悩んでいること

- 博士論文として一つの議論にまとめ上げる際の論点.
- 研究の位置づけ：覆したい・新たな視点を付け加えたい議論（≒「仮想敵」は？）
- 自身の純粋な「思い」を研究に昇華させる方法（博論以降でも良い？）.
    - 大学の経営を支えるために卒業生の連帯を強めるための方策を考察することは，重要な課題である．なぜなら，大学経営の強化は，個々の大学の教育・研究を守るための方策となりうるためである.
    - 同時に卒業生の連帯が，単に個人間の利益の最大化ではなく，大学の学びに対する意味づけを強化（再確認）するものであるとどこまで言い切れるのかを問うことも，高等教育論の課題である.

引用参考文献

天野郁夫，2000,「大学の同窓会 ―歴史と展望」『 IDE：現代の高等教育』(419): 5–11.

濱中淳子・葛城浩一編， 2024,『〈学ぶ学生〉の実像：大学教育の条件は何か』勁草書房.

大多和直樹，2019,「大学生（学生）研究と高校生（生徒）研究の〈溝〉：〈溝〉を超える新しい大学生研究に向けて」『教育社会学研究』104(0): 105–124.

中央教育審議会，2025,「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」令和 7年2月21日.

鳥居朋子，2012,「同窓会活動における大学への戦略的支援：ミシガン大学同窓会の事例に注目して」『大学論集』 44: 131–146.

矢野眞和，2023,『今に生きる学生時代の学びとは：卒業生調査にみる大学教育の効果』玉川大学出版部.

大阪大学人間科学部
B3　堀川彩音

一側性難聴の子どもの教室における困難
～合理的配慮の対話的性格に着目して～

1. 研究目的

本研究の目的は、一側性難聴（片耳難聴）の子どもたちが、合理的配慮をどのように捉え、利用しているのか、また配慮を受けるときにどのような困難を感じているのかを明らかにすることである。これまでのフィールドワークでは、一側性難聴は障害が見えづらいことから、支援者から障害を忘れられ、その結果、当事者が障害を開示しなくなるといった事例がみられた。そこで本研究では、合理的配慮の対話的性格に着目し、一側性難聴の子どもが持つ教室での困難について研究する。

2. 研究背景

一側性難聴とは、一側に聴力障害があり、もう一側は正常な聴力を持つものを指す。この障害の聞こえの困難として、騒音下での聞き取り、難聴側からの聞き取り、音源位置の特定の 3 つが指摘されている（Harford 1965）。しかし、日本において、一側性難聴を扱った研究は少なく、障害手帳の基準にも該当しないため、当事者の困難が見過ごされている現状がある。

こうした現状の中、学校教育分野では、合理的配慮の導入が進んでいる。中央教育審議会（2012）によれば、2016 年 4 月の合理的配慮の提供義務化に先立ち、2012 年 7 月にその考え方が示され、取り組まれている。なお、対象には障害手帳を持たない一側性難聴者も含まれるとされる（文部科学省 2015）。日本では、障害者差別解消法と障害者雇用促進法によって合理的配慮の提供義務が定められた。そこで、川島（2016）は両方の法律を検討し、合理的配慮とは「個々のニーズに応じて過重負担なく社会的障壁を除去すること」（p.48）で、障害者の申出後に提供されるという事後的性格、特定の障害者が特定の相手方に意思を表明するという個別的性格、合理的配慮の内容は両者の対話の中で形成されるという対話的性格があることを明らかにした。

しかし、一側性難聴の子どもにとって、この対話的性格はネガティブに作用する可能性がある。目に見えない障害を持つ一側性難聴の子どもは、適切な合理的配慮を求める対話のたびに自身の障害を周囲に開示する必要性がでてくるからだ。これに関して、西倉（2016）は、合理的配慮を得るためには、障害を開示する必要があるが、得ればプライバシーが侵害される場合があると述べ、特に「外見上わかりにくい障害を持つ人びとへの合理的配慮において」（p.164）問題になると主張する。それは、自己開示に消極的な傾向を持つ（岡野・廣田 2013）一側性難聴児にとっては合理的配慮を求めない理由にもなり得ると考えられる。

加えて、合理的配慮は義務化から時間が経っておらず、一側性難聴の子どもが受ける合理的配慮の内容に加えて、当事者の使用状況も明らかになっていない。そのため、合理的配慮の実態調査の必要性もある。

大阪大学人間科学部
B3　堀川彩音

3.　理論枠組み

研究にあたっての分析枠組みとしては、ゴフマンの『儀礼としての相互行為』を中心に採用する。本研究では、合理的配慮を得るために必要な障害の開示をしない・しなくなった高校生は面目を保つためにそのように振る舞うという仮説を立て考察を行う。

4.　研究対象及び研究方法

（1）　文献調査

日本における障害者像の変化を明らかにするために文献調査を行う。AC ジャパンの広告に出演する障害者の変化を追うことで、現在の社会で支援すべきと考えられている障害者とはどういう人かを考察する。

（2）　一側性難聴児へのアンケート調査

難聴の当事者団体につながりのある当事者の高校生を対象にアンケート調査を行う。ここでは、当事者の子どもたちが合理的配慮を知っているのか、また知っていて活用しているのか、知らずとも何かしらの配慮を受けているのかといった実態調査を目的に行う。

（3）　一側性難聴児へのインタビュー調査

（2）の対象者の中から、インタビュー対象者を集めて、半構造化インタビューを行う。合理的配慮の利用者に対しては、どのような配慮を受けているのか、配慮を忘れられるなどの困難は生じているのかを中心に尋ねる。周囲に障害について伝えていない人に対しては、なぜ伝えていないのか、伝えていないことで生じる困難はあるのかを中心に尋ねる。

5.　参考文献

アーヴィング・ゴッフマン著，浅野敏夫訳, 2012,『儀礼としての相互行為　対面行動の社会学』法政大学出版局。

秋風千恵, 2013,『軽度障害の社会学―「異化＆統合」をめざして―』ハーベスト社。

Harford Earl, Barry Joseph, 1965, “A rehabilitative approach to the problem of unilateral hearing impairment : the contralateral routing of signals(CROS)”, *J Speech Hear Disord,* Vol.30, pp.121-138.

川島聡, 2016,「差別解消法と雇用促進法における合理的配慮」川島聡・飯野由里子・西倉実季・星加良司,『合理的配慮―対話を開く，対話が拓く』有斐閣, pp.19-38.

文部科学省, 2012,『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）』, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm（2025/01/25 アクセス可）。

文部科学省, 2015,『文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の策定について』, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1364725.htm（2025/01/25 アクセス可）。

西倉実季, 2016,「合理的配慮をめぐるジレンマ」川島聡・飯野由里子・西倉実季・星加良司,『合理的配慮―対話を開く，対話が拓く』有斐閣, pp.163-180.

岡野由実・廣田栄子, 2013,「一側性難聴児の学校生活における現状と課題:軽度難聴児との比較」『Audiology Japan』第 56 巻, 5 号, pp.565-566.

不登校研究における「子どもの権利」の位置

赤城拓[1]

1.　社会的養護における「子どもの権利」研究の課題

本稿は、社会的養護研究の文脈に限定されてきた「子どもの権利」をめぐる議論を、不登校研究の文脈に位置付けることにどのような意義があるかを明らかにすることである。具体的には、根岸弓（2022,2024）が整理している枠組みを拡張して、不登校研究の文脈に位置付けることにどのような意義をもつかを検討する。

家族社会学や社会福祉学の視点から、「子どもの権利」をめぐる制約を子ども当事者のインタビューに基づいて記述した研究として、根岸（2022,2024）の一連の研究がある。根岸は、子どもの権利の本質をめぐる3つの立場を参照して、子ども達が直面している子どもの権利をめぐる制約を記述している（根岸 2022,2024）。その3つの立場とは、(1)子どもの意思や意見表明を子どもの権利の本質とする「子どもの権利意思説」、(2)子どもの最善の利益を子どもの権利の本質とする「子どもの権利利益説」、(3)子どもと大人との共同性によって意思決定することを子どもの権利の本質とする「関係的権利説」である（根岸 2022: 195; 根岸 2024: 203-204）。

しかし、上記の3つの枠組みだけでは、子ども達が直面している子どもの権利をめぐる制約を十分に記述することはできない。この理由は、子どもの権利条約は、「差別の禁止」、「子どもの最善の利益」、「生命、生存及び発達に対する権利」、「子どもの意見の尊重」の4つを原則としており（unicef 2025）、上記の3つの立場に還元することができない「差別の禁止」や教育を受ける権利を含む「生命、生存及び発達に対する権利」をめぐる制約について議論することができないためである。

そのため、本稿では、子ども達が直面している子どもの権利をめぐる制約を記述するために、根岸（2022,2024）が整理している子どもの権利意思説、子どもの権利利益説、関係的権利説の3つの立場に、子どもの差別の禁止を子どもの権利の本質とする「子どもの権利差別の禁止説」、子どもの教育を受ける権利を子どもの権利の本質とする「子どもの権利教育説」の2つの立場を加えて議論することを提唱する[図1参照]。このように枠組みを拡張することによって、学校での「いじめ」や「不登校」における子どもの権利をめぐる制約を記述することが可能になると考えられる。また、近年の社会的養護研究では、施設入所児同士の関係（<仲間>）と学校内の友人関係（<友人>）を比較する分析が蓄積されている（三品 2022; 宇田 2023）。そのため、このように教育現場の文脈に対応するように「子どもの権利」をめぐる枠組みを拡張することは、社会的養護における「<仲間>と<友人>」研究（三品 2022; 宇田 2023）を深化する上でも意義をもつ。

[1] 京都大学大学院人間・環境学研究科/修士課程2年、akagi.taku.47r@st.kyoto-u.ac.jp。

2.　不登校研究における「子どもの権利」の位置

以上のように、社会的養護における「子どもの権利」研究の課題を整理したが、不登校研究において「子どもの権利」をめぐって主な論点となってきたのは、「教育を受ける権利の保障」である。不登校関連の調査研究協力者会議の議事録を分析した山田哲也によれば、これらの会議では、教育を受ける権利という意味での「権利保障をめぐる課題」という意味論は「心の問題」や「進路の問題」という他の意味論とともに、不登校をめぐる議論の端緒から萌芽的な形態を含みつつ存在していたという（山田 2024: 140-141）。つまり、不登校の政策議論場面においては、不登校における「子どもの権利」の問題は「子どもの権利教育説」の立場に限定されて議論されてきた。

しかし、不登校の実態を記述した近年の教育社会学の研究からは、こうした「子どもの権利教育説」に限定して不登校における「子どもの権利」をめぐる制約を記述することに限界があることが示唆される。伊勢本大らは、学校とフリースクールの間において、コロナ禍の不登校支援の実践に違いがあり、フリースクールでは子どもの実態に応じてスタッフが実践している一方で、学校では 〈子ども視点〉を欠いた実践がなされていると指摘している（伊勢本ほか 2023）。この伊勢本ほか（2023）の指摘は、不登校の子ども達の意見表明権や関係的権利が実現している、もしくは制約されている実態があることを示唆している。以上より、不登校における「子どもの権利」をめぐる制約を記述するには、「子どもの権利意思説」や「関係的権利説」（根岸 2022,2024）との緊張関係を考慮した上で、子どもの教育を受ける権利がいかにして実現されるのか、もしくは制約されるのかを分析する必要がある。

したがって、以上のように根岸弓（2022,2024）が整理している枠組みを拡張して、不登校研究の文脈に位置付けることは、「不登校の子ども達の権利をいかにして保障するか」という実践的な課題を、教育を受ける権利に限定せずに多様な権利の観点から議論することを可能にするという点で意義をもつ。今後は、不登校当事者や不登校支援の実践者を対象としたインタビュー調査を基に、子どもの意見表明権、子どもの最善の利益、子どもと大人（保護者・支援者）との関係的権利、子どもの差別の禁止、子どもの教育を受ける権利がいかなる条件において実現されるのか、もしくは制約されるのかを分析することが求められる。

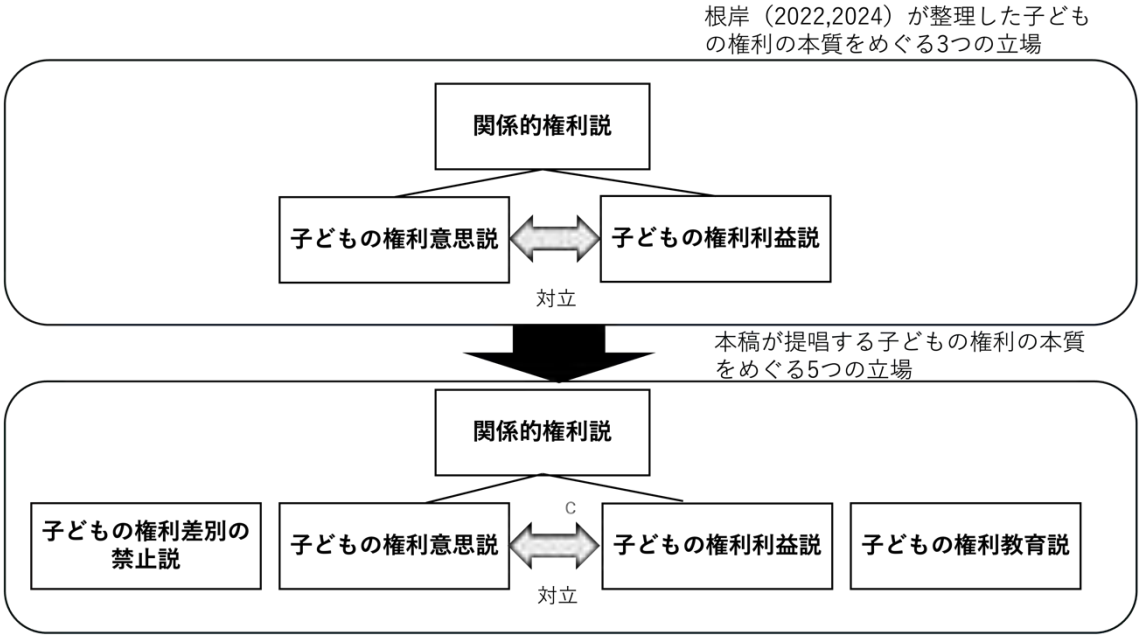


図１　子どもの権利の本質をめぐる立場の拡張

出所：根岸（2022,2024）を基に筆者作成。

文献

伊勢本大・白松賢・梅田崇広・藤村晃成、2023、「教師の生きられた経験と専門職としての資本――コロナ感染拡大期の学校における意思決定に着目して――」『教育社会学研究』112：31-51。

三品拓人、2022、「児童養護施設の日常生活と子どもの経験――小学生男子の〈友人〉関係形成を例に」野辺陽子編，元森絵里子・野田潤・日比野由利・三品拓人・根岸弓著『家族変動と子どもの社会学　子どものリアリティ/子どもをめぐるポリティクス』新曜社、129-160。

根岸弓、2022、「被虐待児に対する『子どものため』の臨界――被虐待児は『子どものため』の支援/介入とエイジェント化をどのように経験しているか」野辺陽子編，元森絵里子・野田潤・日比野由利・三品拓人・根岸弓著『家族変動と子どもの社会学　子どものリアリティ/子どもをめぐるポリティクス』新曜社、161-200。

――――、2024、『被虐待児の視点からみる児童虐待対応法制度　その構想と制度「評価」の検討』生活書院。

宇田智佳、2023、「児童養護施設で暮らす子どもたちの〈仲間〉と〈友人〉――施設と学校でともに生きるということ」土屋敦・藤間公太編『社会的養護の社会学　家庭と施設の間にただずむ子どもたち』青弓社、128-157。

unicef、2025、「子どもの権利条約の考え方」
(2025.02.22 取得，https://www.unicef.or.jp/crc/principles/)。

山田哲也、2024、「多様な子どもの『支援』を考える　登校/不登校をめぐる意味論の変容を手がかりに」森直人・澤田稔・金子良事編『公教育の再編と子どもの福祉②〈研究編〉「多様な教育機会」から問う　ジレンマを解きほぐすために』明石書店、126-158。

高等専修学校における専門学科の職業的レリバンス

大阪大学大学院
尾河勇太

1. 研究目的

本稿の目的は，高等専修学校卒業生が，専門学科の学びと卒業後の社会生活の間にいかような職業的レリバンスを認識しているかについて明らかにすることである。この点に迫ることで，いわゆる進路多様校における専門学科が，在籍する生徒にいかなる影響を持つのかを描き出す。

2. 研究背景

日本の学校教育は，知識・技能の向上だけでなく，社会的な「序列づけ」の役割が強調されている。このような「学力」による点数輪切りによる垂直的序列の現状から脱するものとして，職業との関連を持つ教育による水平的序列の可能性が示唆されている（本田 2009）。つまり，教育の職業的レリバンスが重要になるということである。職業的レリバンスとは，「職業生活に対して学校教育がいかなる意義をもっているか，いないか」（本田 2004，p. 30）ということである。具体的には，「後期中等教育段階からは『職業教育総論』のみならず，『職業教育各論』が現状よりも多くの教育機関によって提供される必要がある」（本田 2009，p. 206）と論じられている。

ここで刮目に値するのが高等専修学校である。高等専修学校は，「非主流の後期中等教育機関」（伊藤 2014）と呼ばれ，後期中等教育の周辺的な位置付けにある。そして，専門学科を設置しながら，さまざまな社会的不利を抱えた生徒を受け入れていることで知られている。それでは，専門学科をめぐる職業的レリバンスを高等専修学校に引き付けて考えてみれば，そこにはいかなる様相があるだろうか。高等専修学校は，制度的に見れば，専門学科を通じて，本田の議論における「職業教育各論」を日常的に実施している教育機関であるといえるだろう。

3. 先行研究の検討と本研究の検討課題

高等専修学校が一般的に論じられる教育困難校／進路多様校と異なる点は，専修学校という制度的枠組みに埋め込まれた専門学科の存在である。後期中等教育における専門学科の意義は，地域で活躍する職業人の育成（文部科学省 2023）が念頭に置かれている。実際に，工業系学科を設置している教育困難校に着目した研究（児美川 2013）によれば，この調査対象校では，しっかりとした職業教育を施すことを通じて，専門性と関連する職業分野に卒業生を正社員として就職させることがキャリア支援の支柱となることを強調し

ている。しかし，限られた高等専修学校をめぐる研究（伊藤 2017，山田 2020，撫尾・加藤 2012）では，設置している専門学科の持ちうる機能と生徒の卒業後の職業生活との関係はあまり着目されてこなかった。その理由は，高等専修学校に通う生徒の社会的不利や，そこに応答した教育実践が主要な視点として描かれてきたためである。

しかし，高等専修学校における教育実践の職業的レリバンスに示唆があるとするならば，伊藤（2017）の研究が挙げられる。伊藤は，高等専修学校に通う生徒の語りに見られる「出来事」と「志向性」という 2 点の創出に着目しながら，事例校の生徒たちの進路形成過程を分析した。ここでは，自閉症を抱えた生徒と定型発達の生徒が二人一組の「バディ」を組み，日々の学校生活を共にする教育活動に着目している。例えば，定型発達の生徒は「出来事」として自閉症の生徒と深い関わりを持ったことにより，福祉職への就職やその関連分野の進学への「志向性」を持つことが示された。この研究では生徒の卒業後の職業生活と学校経験には迫れていないため定かではないが，伊藤の調査対象校とした高等専修学校におけるクラス配分に関する取り組みは，福祉職に関する職業的レリバンスを有していた可能性がある。

以上を踏まえ，本研究の検討課題は，高等専修学校在籍時の参与観察及びインタビューから得られたデータと卒業生インタビューから，高等専修学校における専門学科の教育実践が含意する職業的レリバンスがいかようなものであるかを明らかにすることとする。

〈引用文献〉

本田由紀，2004，「高校教育・大学教育のレリバンス」『JGSS 研究論文集』，第 3 号，pp.29－44.

————，2009，『教育の職業的意義－若者，学校，社会をつなぐ－』ちくま新書。

伊藤秀樹，2014，「”非主流”の後期中等教育機関を概観する」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 54 巻，pp.551－563.

文部科学省，2023，『専門高校・産業教育の振興』，https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/main19_a2.htm（2025/03/01 アクセス可）

児美川孝一郎，2013，「『教育困難校』におけるキャリア支援の現状と課題－高等教育システムの『周縁』」『教育社会学研究』第 92 集，pp.47－63.

撫尾知信・加藤雅世子，2012，「不登校経験生徒が通学する高等専修学校『佐賀星生学園』における生徒の変容に関する心理学的研究」『佐賀大学教育実践研究』第 29 号，pp.1－12.

山田千春，2020，「後期中等教育における高等専修学校の研究：高校教育に対する『補完』の実態」『北海道大学博士論文』。

夢を追う若者の移行経験――起業・自営を目指す若者の転機と支援について

名古屋大学 教育発達科学研究科 博士前期課程
工藤 成仁

本研究の目的は、起業・自営を目指す若者が標準的な移行システムから外れる中で、いかに他者の支援とネットワークを活用して職業達成を目指しているのかを検討することである。夢を追う若者を無償で受け入れるシェアハウスを事例に、支援者との関係が若者の移行に与える影響を検討する。

日本の若者の移行研究は、主に標準的な移行を辿れない若者を論じてきた。若年無業、非正規雇用という若者が正規雇用を獲得できないことが問題として論じられ、自ら学校から企業への規定路線を外れる若者、例えば夢追いフリーターも、同様に非正規雇用に陥ることをもって問題視されてきた（小杉 2003, 荒川 2009）。

自ら正規雇用・標準的な労働から離れる若者は、若者支援のギャップにいる。家族、教育、企業に依存していた移行のシステムの崩壊から、包括的な若者支援政策が始まったが、若者支援は正規雇用を目指す就労支援を中心としてなされた。そのため、作家を目指し就職を選ばない美大卒業生や、自らフリーターを選び音楽で売れることを目指すバンドマンなどはその恩恵を受けられない（喜始 2022, 野村 2023）。起業・自営を目指す若者も同様であり、夢を追う若者は若者支援とすれ違い、当座の生活や移行の不安定の問題には自己責任的に取り組まざるを得ない。

起業・自営を目指す若者の研究からは、ネットワークの重要性が指摘されている。ベンチャー企業を設立した若者の事例を調査した前島の研究では、経営者の親の影響が重要な要素と考察しており（前島 2001）、高階層家庭の資源を持った「青年起業家」のイメージが思い浮かぶ。しかし、全国規模のパネルデータから自営業への入職経路を分析した三輪は、自営業の世代間再生産は新規開業には全く当てはまらず、むしろ社会的ネットワークの影響を結論づけている（三輪 2010）。起業・自営を目指す若者を扱った質的な研究でもネットワークの重要性は指摘されている。高卒後の移行を大規模・長期的に調査した乾の研究では、「豊富な資源のうえに多様なネットワークを形成」していると指摘し（乾 2010）、飲食店経営を目指す若者の取り組みを調査した上原の研究では、標準的な移行経路を選べない「ノンエリート青年」が自らネットワークを開拓・資源化し経営していく様相を描き出している（上原 2014）。

しかし、これまでの研究では、私的に支援をする他者からの影響に関心は払われていない。起業・自営を目指す若者は、リスクの高い生き方を成立させるために、他者という不確定項の重要度が高まる。さらに、移行システムから離れる若者にとっては、他者からの影響も大きくなることが想定される。

そこで、夢を追う若者を支援し、無償で居住できるシェアハウスを調査した。他者から支援を得られるような、実際に夢の実現を目指す若者を対象とするためである。夢に

は様々な内容・職業が想定されるが、調査協力者は夢追い研究で扱われた芸能系の夢を目指す若者のほか、本研究の関心である起業・自営を目指す若者がいた。シェアハウスへのフィールドワーク、若者と支援者へのインタビュー調査から、どのように起業・自営を目指すか、特に支援の獲得に注目し分析した。

分析からは、移行の困難と資源の獲得の結びつきの可能性が見えた。若者は標準的な就労を諦める、あるいは困難視する経験をしており、それが資源へのアクセス・獲得に繋がっていた。また、支援者は、夢の実現とは異なる部分も評価していた。入居許可の判断では、夢の実現への努力と共に、若者の抱える困難さも評価がされていた。

仮説的な結論として、起業・自営を目指す若者の移行過程には、制度的支援では説明されがたい「贈与的な力学」の働きが考えられる。公的・制度的なサポートであれば、若者は当然のものとして認識しやすい。しかし、私的な支援では、支援だけでなく関係性や期待も一体となり受け取ることとなる。「恩」をめぐる力学の実態や構造を解明するには、さらなる調査と検討が必要である。これまでネットワーク・社会関係資本研究が焦点を当ててきたつながりの量や質だけでなく、それがもたらす返報意識や生き方への影響に目を向けることを今後の課題としている。

〈引用文献〉

荒川葉，2009,『「夢追い」型進路形成の功罪―高校改革の社会学』東信堂.

乾彰夫，2010,『〈学校から仕事へ〉の変容と若者たち――個人化・アイデンティティ・コミュニティ』青木書店.

上原健太郎，2014,「ネットワークの資源化と重層化」『教育社会学研究』第 95 集，pp. 47-66.

喜始照宣，2022,『芸術する人びとをつくる――美大生の社会学』晃洋書房.

小杉礼子，2003,『フリーターという生き方』勁草書房.

野村駿，2023,『夢と生きる バンドマンの社会学』岩波書店.

前島賢土，2001,「ベンチャー企業をめざす若者たち」，矢島正見・耳塚寛明編『変わる若者と職業世界 トランジッションの社会学』学文社.

三輪哲，2010,「新規開業における世代間再生産と社会的ネットワークの影響」『日本政策金融公庫論集』第 6 号，pp. 79-100.

かぎっ子の生活と生活時間

京都大学大学院教育学研究科
修士1回 笹田照央(ささだ てるひさ)

1. 研究の背景ーかぎっ子とは

・一般的に、親の仕事で子どもが一人(または子どもだけ)で放課後生活をすごすことを指す。

・1960年代から70年代にかけて社会問題化した概念(三根 2011)。

・都市部の共働き世帯だけでなく、農村部における出稼ぎ労働においても同様の問題(化)が生じていた(高木 2022)。

・近年は共働き世帯やひとり親世帯の増加にも関わらず、ほとんど問題化されることはない。

→「かぎっ子」概念自体、社会問題(化)と分かちがたく結びついており、極めて認識論的問題を含んでいる。

・アメリカでは「セルフケア(self care)」という概念で、大人の監視がない生活をすごす子どもが研究対象とされてきた(Vandell 2020; Capizzano 2000)。

→こちらの概念が本研究の関心に近い。

2. 先行研究—子どもの放課後生活における格差・階層化

- A.Lareau(2011)

「意図的養育(concerted cultivation)」を志向する中流階級の親は子どもを積極的に習い事に参加させ、テレビを見る時間に制限を加えるなどして子どもの生活を構造化(organization of daily life)しようとするのに対して、「放任的養育(accomplishment of natural growth)」を志向する労働者階級の親は、習い事への参加は積極的でなく、テレビに対する制限も弱く、近所の友だちや親戚と遊んで過ごす時間が長いとされる。

- 本田由紀(2008)

大学卒の母親は意図的養育を実践しており、積極的に課外活動や塾を利用し、テレビやゲームの時間を制限し、子どもの家庭学習に介入しており、高学歴女性ほど子どもの教育への関心が高く、全方位的に子どもの能力を伸ばそうとして、階層差が生じていると指摘している 。

2. 先行研究—子どもの放課後生活の構造化

- R.Matsuoka(2019)

日本の大学教育を受けた親が、小学生3年時から6年時にかけて学校外でどのような教育パターンを示すかを計量的に分析し、育児の重点が、EAs(Extracurricular Activities)やCAs(Cultural Activities)といった多様な経験の提供から、次第に学問的準備やメディア接触時間の制限へと教育戦略をシフトさせていることを明らかにしている。さらに、こうした学問的・非学問的な経験における累積的な優位性によって、下級中等教育への適応（学習時間、学校指向性、大学への期待）に対して影響を及ぼすことを明らかにしている。

- 胡中孟徳(2017, 2020)

高等教育学歴や専業主婦の母親が、子どもの生活リズムをより「のぞましい」ものに整える可能性を指摘。また、親の生活時間が子どもの生活時間と強く関連することを指摘。

→子どもの生活の構造化において直接的な親とのかかわりは重要。

3. 本研究の位置づけ—非構造的な生活の内実

・こうした構造化された生活とは対局にある「非構造的」な生活を送る子どもの存在については、非生産的といった一枚岩的な解釈しか与えられてこなかった。特に、放課後に一人で過ごす子どもの生活は、外部からも見えづらく、問題が潜在化しやすい。

→では、こうした子どもは実際にどういった生活を過ごすのか。

・本研究では親と放課後生活を別にし、学校外活動によっても構造化されていない「かぎっ子」の生活時間を分析することで、非構造的な生活の内実を明らかにする。

4. データと方法

【データ】

・ベネッセパネル調査「子どもの生活と学びに関する親子調査 wave1」のデータを使用。

・全国の小学1~6年生から生活時間に関するデータを集め、かつ大規模なサンプルサイズ(最終的にN=6892)を確保している、数少ないデータ 。

・日記式でない、小学1~3年生は保護者による記入、などの懸念点がある。

【分析方法】

分析1：小学生の生活時間6種類「睡眠時間」「学習時間」「テレビ視聴時間」「その他スクリーン接触時間」「読書時間」「友達と過ごす時間」について①標準化処理をした後、ユークリッド距離を用いて類似度を計算し、②Ward法によってクラスターを類型化。

分析2：二項ロジットモデルでかぎっ子(「ひとりで過ごす時間が1時間以上の子を1としたカテゴリ変数に操作化」)がどの類型に属する傾向にあるかを推定。

4. データと方法ー補足

・なぜクラスター分析による類型化を行うのか

→生活時間の分析では、研究者が注目する行動時間を従属変数においた線形回帰分析を行うのが一般的。ただ、こうした線形回帰分析には、各行動時間は個人間の分散が激しく、子ども一人ひとりの生活を捉え記述することに関しては適切とはいえない。例えば、回帰分析において女子よりも男子のテレビ視聴時間が7分長いという結果が出たとしても、それが一組の男女のテレビ視聴時間の差を説明できる可能性は極めて低い。むしろ、こうした生活時間の分散の存在を認めたうえで、一人ひとりの行動を「類型化」するほうがより適切だと考える

・なぜ各行動時間の「標準化」を行うのか

→ユークリッド距離計算において、これら6種類の行動時間のうち特定の行動が過度に影響を与えないようにするため。たとえば、睡眠時間の30分の違いと勉強時間の30分の違いは、意味があまりにも違うが、ユークリッド距離計算においては一緒くたにされてしまう。

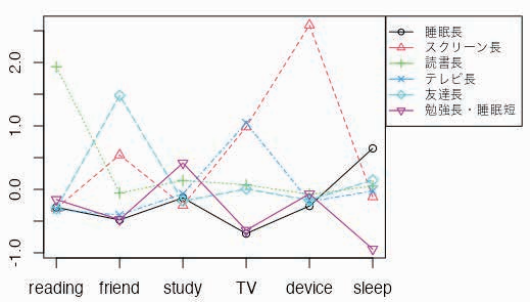
5. 結果ー記述統計

小学1~3年生			小学4~6年生		
変数	N	%	変数	N	%
一人ですごす時間			**一人ですごす時間**		
1時間以上	336	8.9	1時間以上	863	27.8
1時間未満	3450	91.1	1時間未満	2243	72.2
学年			**学年**		
小1	1413	37.3	小4	1058	34.1
小2	1173	31.0	小5	1015	32.7
小3	1200	31.7	小6	1033	33.2
性別			**性別**		
男子	1934	51.1	男子	1511	48.6
女子	1852	48.9	女子	1595	51.4
母親学歴			**母親学歴**		
高卒	850	22.5	高卒	755	24.3
専門・短大卒	1594	42.1	専門・短大卒	1473	47.4
大卒	1342	35.4	大卒	878	28.3
	平均	標準偏差		平均	標準偏差
世帯収入(万円)	657	312	**世帯収入(万円)**	679	328
		N=3786			N=3106

		一人で過ごす時間	
		1時間未満	1時間以上
小学1~3年生	睡眠時間	529.8	527.4
	勉強時間	45.4	55.4
	テレビ視聴時間	80.6	89.1
	その他スクリーン時間	34.4	49.1
	友達と遊ぶ時間	59.0	57.8
	読書時間	22.8	27.9
小学4~6年生	睡眠時間	511.2	498.6
	勉強時間	67.1	75.9
	テレビ視聴時間	91.1	100
	その他スクリーン時間	53.6	70.9
	友達と遊ぶ時間	70.5	74.9
	読書時間	33.9	47.6
			単位：分

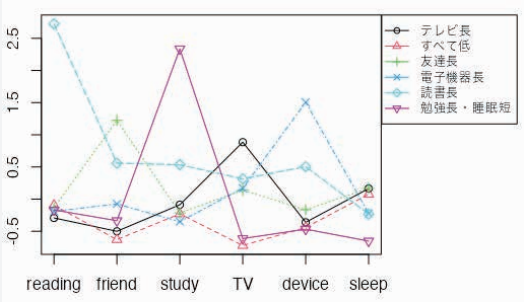
5. 結果ークラスター分析の結果

小学1~3年生



	読書	友だち	勉強	テレビ	電子機器	睡眠	N
Ⅰ 睡眠長	0.3	0.6	0.7	0.7	0.4	**9.1**	912
Ⅱ スクリーン長	0.2	1.4	0.6	**2.2**	**2.6**	8.8	229
Ⅲ 読書長	**1.2**	0.9	0.8	1.4	0.5	8.8	467
Ⅳ テレビ長	0.2	0.6	0.7	**2.3**	0.4	8.8	793
Ⅴ 友だち長	0.2	**2.2**	0.7	1.4	0.5	8.9	676
Ⅵ 勉強長・睡眠短	0.3	0.6	**1.0**	0.8	0.5	**8.4**	709
全体	0.4	1.0	0.8	1.4	0.6	8.8	3786

小学4~6年生



	読書	友だち	勉強	テレビ	電子機器	睡眠	N
Ⅰ テレビ長	0.4	0.7	1.1	**2.5**	0.6	8.6	607
Ⅱ すべて低	0.6	**0.5**	1.0	**0.8**	**0.5**	8.5	900
Ⅲ 友達長	0.5	**2.5**	1.0	1.7	0.8	8.6	716
Ⅳ 電子機器長	0.5	1.1	0.9	1.7	**2.6**	8.3	493
Ⅴ 読書長	**2.8**	1.8	1.6	1.9	1.5	8.3	180
Ⅵ 勉強長・睡眠短	0.5	0.8	**3.1**	0.9	0.5	**8.0**	210
全体	0.6	1.2	1.2	1.6	1.0	8.5	3106

5. 結果ー多項ロジットモデルの推定

小学1~3年生

	Ⅰ 睡眠長	Ⅱ スクリーン長	Ⅲ 読書長	Ⅳ テレビ長	Ⅴ 友だち長	Ⅵ 勉強長・睡眠短
一人ですごす時間(ref.1時間未満)	0.924**	1.042**	1.021	1.038	0.961†	1.021
	[-0.008]	[-0.005]	[-0.006]	[-0.008]	[-0.008]	[-0.008]
学年	0.960***	1.001	1.044***	0.989	0.982*	1.027***
	[-0.014]	[-0.008]	[-0.011]	[-0.013]	[-0.012]	[-0.013]
性別(ref.男子)	1.031*	0.948***	0.994	1.014	1.002	1.012
	[-0.009]	[-0.005]	[-0.007]	[-0.008]	[-0.008]	[-0.008]
きょうだい数	0.997	1.003	1.006	0.989	0.997	1.007
	[-0.018]	[-0.01]	[-0.014]	[-0.017]	[-0.016]	[-0.017]
母親学歴(ref.高卒)						
専門・短大卒	1.059**	0.977*	1.017	0.972	0.988	0.989
	[-0.019]	[-0.011]	[-0.015]	[-0.019]	[-0.018]	[-0.018]
大卒以上	1.114***	0.945***	1.031*	0.964†	0.983	0.972
	[-0.002]	[-0.001]	[-0.002]	[-0.002]	[-0.002]	[-0.002]
世帯収入(100万円単位)	1.006*	0.999	1.003	0.992***	1.000	1.001
	[-0.028]	[-0.016]	[-0.022]	[-0.027]	[-0.026]	[-0.026]
切片	1.241***	1.121***	0.998	1.367***	1.259***	1.137***
	[-0.024]	[-0.014]	[-0.019]	[-0.023]	[-0.022]	[-0.022]
Log.Lik.	-2111.4	101.4	-1132.7	-1953.4	-1732.7	-1799.0
R2	0.023	0.023	0.015	0.008	0.003	0.005

†：p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001

小学4~6年生

	Ⅰ テレビ長	Ⅱ すべて低	Ⅲ 友達長	Ⅳ 電子機器長	Ⅴ 読書長	Ⅵ 勉強長・睡眠短
一人ですごす時間(ref.1時間未満)	0.953**	0.961*	0.991**	1.046**	1.051***	1.001
	[-0.016]	[-0.018]	[-0.017]	[-0.014]	[-0.009]	[-0.01]
学年	0.984†	0.964***	0.992	1.025**	1.014**	1.024***
	[-0.009]	[-0.01]	[-0.009]	[-0.008]	[-0.005]	[-0.006]
性別(ref.男子)	1.039**	1.066***	0.997	0.874***	1.017*	1.019*
	[-0.014]	[-0.016]	[-0.015]	[-0.013]	[-0.008]	[-0.009]
きょうだい数	0.982*	1.022*	1.009	0.987†	1.013*	0.989*
	[-0.008]	[-0.01]	[-0.009]	[-0.008]	[-0.005]	[-0.005]
母親学歴(ref.高卒)						
専門・短大卒	0.986	1.053*	1.007	0.957**	0.988	1.011
	[-0.018]	[-0.02]	[-0.019]	[-0.016]	[-0.011]	[-0.011]
大卒以上	0.955*	1.145***	0.979	0.927***	0.987	1.021
	[-0.02]	[-0.023]	[-0.022]	[-0.019]	[-0.012]	[-0.013]
世帯収入(100万円単位)	0.996*	1.007**	0.997	0.995*	0.998†	1.007***
	[-0.002]	[-0.003]	[-0.002]	[-0.002]	[-0.001]	[-0.001]
切片	1.413***	1.365***	1.332***	1.203***	0.975	0.902***
	[-0.049]	[-0.055]	[-0.052]	[-0.044]	[-0.029]	[-0.031]
Log.Lik.	-1514.8	-1902.9	-1717.8	-1201.1	136.4	-82.5
R2	0.012	0.031	0.002	0.05	0.018	0.021

†：p<0.10, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001

6. 考察とまとめ

・かぎっ子が特に勉強時間の少ない生活時間を送るというはっきりとした結果はみられなかった。一方で、スクリーンタイムが過剰な生活時間をすごすという結果ははっきりと見られた。

→先行研究では、初等教育期のスクリーンメディア接触時間が中学校期にかけてのアウトカム(学習時間、学校指向性、大学への期待)に負の影響を及ぼすことが指摘されてきており、かぎっ子であることが、子どもの発達に負の影響をもたらすリスクを高める可能性がある。

・かぎっ子は、スクリーンタイムの中でも、家族団らんの中でも使用されるテレビではなく、個人利用がメインであるようなゲームやPC・タブレットといった電子機器を長時間利用するような生活を過ごしやすいことがわかった。

→「親が放任であること」と「一人で過ごすこと(親が不在であること)」では、生活時間が大きく異なる可能性を示唆する。「一人でゲームする時間」と「家族でテレビを見る時間」では、当然コミュニーケーションの発生度合いや得られる知識、形成される嗜好性が異なる。今後は、こうしたスクリーン時間の異質性を更に検討していく必要があると考える。

［謝辞］
二次分析にあたり，東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査 Wave1,2015」（ベネッセ教育総合研究所）の個票データの提供を受けた。

【参考文献】

Capizzano, Jeffrey and Tout, Kathryn and Adams, Gina, 2000, Child Care Patterns of School-Age Children with Employed Mothers, Urban Institute, 1-42.

本田由紀, 2008, 『家庭教育の隘路』勁草書房.

胡中孟徳, 2017, 「中学校の生活時間と社会階層」『教育社会学研究』100: 245-264.

————, 2020, 「小中高生の生活時間における社会階層差と親の子どもへの関与」『理論と方法』35(2): 260-276.

Lareau, Anette, 2011[2003], Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life, Second Edition, University of California Press.

松岡亮二, 2019, 『教育格差』ちくま書房.

Matsuoka, Ryoji, 2019, Concerted Cultivation Developed in a Standardized Education System, Social Science Research, 77: 161-178.

三根佳祐, 2011, 「わが国における放課後児童対策の展開」『大阪経大論集』62(2): 151-168.

高木雅史, 2022, 「 1960年代から1970年代の農村における出稼ぎ・家族計画・子どもの教育の関係 ―雑誌『家の光』における「カギっ子」問題を中心に―」『教育学論集』64: 195-230.

Vandell, Deborah, Simpkins, Sandra, Pierce, Kim, Brown, Bradford, Bolt, Dan & Reisner, Elizabeth, 2020, Afterschool programs, extracurricular activities, and unsupervised time: Are patterns of participation linked to children's academic and social well-being?, Applied Developmental Science, 26(3): 426-442.

博士論文構想
「ファーストジェネレーション学生の進学動機と大学適応の特徴の検討」
@教育社会学会若手研究者交流会ラウンドテーブル７（2025/3/9）

池田 美穂（Ikeda Miho） mail: 24dd1102@student.gs.chiba-u.jp

所属：千葉大学大学院　人文公共学府　博士後期課程1年

:アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム

研究関心：大学生の学修、教育学修支援、教育の機会均等、ファーストジェネレーション学生

デジタルヒューマニティーズ

研究概要：国内大学のファーストジェネレーション学生の様相を量的・質的な調査を用いて明らかにする。さらに、有効で実現可能な学生支援について探究することで、今後の日本の大学教育のあり方も歴史的・実証的・理論的に検討していく。

ファーストジェネレーション学生について

ファーストジェネレーション学生とは、家族で初めて大学に進学する学生

第一世代学生は、大学における学業適応の度合が相対的に低い傾向にある。（河野2006、濱名ほか 2006）

米国の大学において、ファーストジェネレーション学生は、家族が高等教育の経験がないため、学業や進学プロセスにおける知識（大学の選択、奨学金の申請、履修登録のアドバイス）や経験に基づいたサポートを受けにくい傾向にある。（ Knudsen2018 ）

経済的な支援の不足だけではなく、家族からの感情的・心理的なサポートが不足する場合がある。また、家族からの「誇り」や「期待」を背負うことが多く、家族からの疎外感や孤独感を感じることがある。また、そのことが大学生活での孤独感や不安感を高め、学校への適応に困難が生じる。（ Smith2013、Grant2020）

研究の背景

現代の日本社会では、親の経済的要因のみならず、学歴や雇用状況、文化的背景等の諸条件（社会経済的地位）が、子どもの教育達成に多大な影響を与えており、教育を通じた格差の固定的再生産が大きな課題となっている。

教育格差に関して教育社会学の階層研究では、学生の出身階層を背景とした特性について、大学入学前と卒業後の時点に着目した研究が展開されてきた。

しかし、これまでの社会階層研究と高等教育研究は十分に結びついておらず、大学生の出身階層と特性の関係性に着目した上で、大学内における困難の状況については議論が不十分である。

→大学入学後の学校適応やスチューデントサクセスの議論において、学生の出身階層や保護者の教育歴を含めた議論が必要である。

研究目的

国内のファーストジェネレーション学生の状況と直面している困難を量的・質的な調査を用いて明らかにし、学生支援を行う上での課題を探索する。今後の日本の大学教育のあり方も歴史的・実証的・理論的に検討し、大学における多様性と包摂性を実現することへ繋げる。

研究課題A：国内大学におけるファーストジェネレーション学生の量的規模とその変遷の検証

研究課題B：ファーストジェネレーション学生が直面する特有の課題の分析

研究課題C：国内外の学生支援事例収集と比較

研究課題D：国内の学生支援の新たな可能性の提起

研究課題A:量的規模とその変遷の検証

国内におけるファーストジェネレーション学生の量的規模を把握するために既存の社会調査データの計量的二次分析を行い量的規模の推計を行う

〔１〕「社会階層と社会移動の全国調査」、1955,1965,1975,1985,1995,2005,2015年
東京大学社会科学研究所付属社会調査・データアーカイブ研究センター
〔２〕「暮らしと政治についての意識調査」、2022年
千葉大学文学部社会学講座（研究代表：吉岡洋介）（科研費番号：22H00901）

研究課題B:特有の課題の分析

①独自の調査票調査

調査会社のアクセスパネルから標本抽出を行い、大学生約1000人を対象とした自記式のインターネット調査を実施する

②インタビュー調査

①の結果と米国での先行研究を踏まえた上で、雪だるま式標本法を用いてファーストジェネレーション学生の当事者10名を対象に半構造化インタビュー調査を行う

→ KH Coder、Voyantool を用いてテキストマイニングし分析する

研究課題C:国内外の支援事例収集と比較

米国に限らず国外の高等教育機関のファーストジェネレーション学生を対象としたプログラムや先行研究、および事例を網羅的な文献調査やフィールドワークによって学生支援を把握する

国内事例

東京科学大学（旧・東京工業大学）「大隅良典記念奨学金」のファーストジェネレーション枠

国外事例

NASPA Excellent Award

NASPA First-generation Student Success Conference

研究課題D:国内の学生支援の新たな可能性の提起

A~Dの成果に基づき、国内におけるファーストジェネレーション学生に対する支援上での課題を明らかにする。

その上で、それぞれを連関させながら、日本の大学教育の中で、実現可能で必要とされる新たな学生支援のあり方に関して検討する。また、現行の学生支援の拡張可能性と新しい支援プログラム構築の可能性について提起する。

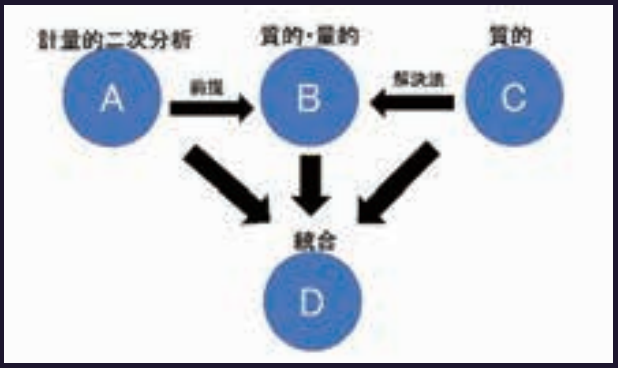


図１）各研究課題の繋がり

今後の展望/具体的な博論の構造(全体像)

具体的な構成については、miroにて記載

Miro URL:

https://miro.com/app/board/uXjVLFvt_Ng=/?share_link_id=89138325765

参考文献

Knudsen, R. (2018). First Generation College Student Experiences: A Comparison Across Ages. University of Michigan. https://deepblue.lib.umich.edu/bitstream/handle/2027.42/147368/ravenkk.pdf

Smith, J. (2013). First-Gener First-Generation College Students: F ation College Students: Forensics F ensics Fulfilling a F ulfilling a Family Support Function. Minnesota State University, Mankato. https://cornerstone.lib.mnsu.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1048&context=etds

Grant, R. O. (2020). The role of parental and family involvement in the persistence of freshman first-generation college students. DePaul University. https://via.library.depaul.edu/soe_etd/179

濱名陽子編（2006）『ユニバーサル段階における“大学第一世代”への学習支援に関する基礎的研究』平成15～17年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)研究成果報告書

河野銀子（2003）「大学大衆化時代における‘First-Generation’の位相」山形大学紀要（教育科学） 13(2):p33-49『山形大学紀要（教育科学）